



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027-251-1551
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,958	12.7	22	—	19	—	21	△89.2
24年3月期第2四半期	10,613	19.4	△85	—	△91	—	199	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 20百万円(△89.9%) 24年3月期第2四半期 198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	0.28	—
24年3月期第2四半期	2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	17,728	7,459	42.1
24年3月期	17,103	7,439	43.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,459百万円 24年3月期 7,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	26.6	280	△1.4	270	1.1	240	△60.3	3.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	77,606,166株	24年3月期	77,606,166株
25年3月期2Q	51,709株	24年3月期	49,503株
25年3月期2Q	77,555,166株	24年3月期2Q	77,558,864株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に企業の設備投資や個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の進行及び長引くデフレの影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下、受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、土木関連39億7千5百万円（前年同四半期比7.5%増）、建築関連115億7千9百万円（前年同四半期比52.6%増）、兼業事業2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、合計で157億9千5百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

売上高は、土木関連34億6千7百万円（前年同四半期比15.9%増）、建築関連82億5千1百万円（前年同四半期比11.5%増）、兼業事業2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、合計で119億5千8百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

繰越高は、土木関連52億6千2百万円（前年同四半期比1.8%減）、建築関連128億7千4百万円（前年同四半期比70.2%増）となり、合計で181億3千6百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮等による売上総利益の改善努力により、前年同四半期に比べ1億7百万円改善され2千2百万円（前年同四半期は営業損失8千5百万円）の営業利益となりました。経常損益は1千9百万円（前年同四半期は経常損失9千1百万円）の経常利益となりました。

四半期純損益は、前期と同様の特別利益の計上がないため、前年同四半期に比べ1億7千7百万円減少し2千1百万円（前年同四半期比89.2%減）の四半期純利益となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ2億7千6百万円増加し39億7千5百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億7千5百万円増加し34億6千7百万円（前年同四半期比15.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千9百万円増加し2億8千8百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ39億9千万円増加し115億7千9百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ8億5千2百万円増加し82億5千1百万円（前年同四半期比11.5%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千2百万円増加し3億5百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し2億3千9百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3百万円増加し5千4百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[連結財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（4億6千8百万円）や受取手形・完成工事未収入金等（2億1千7百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し177億2千8百万円（前期比3.6%増）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（9億7千9百万円）の増加や未成工事受入金（2億1千8百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し102億6千9百万円（前期比6.3%増）となりました。

純資産は、四半期純利益2千1百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し74億5千9百万円（前期比0.3%増）となりました。

自己資本比率は、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し42.1%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円増加し67億7千3百万円(前期比7.4%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億7千6百万円(前年同四半期は2億6千1百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加7億7千万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2億1千7百万円及び未成工事受入金の減少2億1千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3百万円(前年同四半期は2千6百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8千8百万円(前年同四半期は1億1千1百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入による収入と短期借入金の返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界におきましては、震災復興関連を中心に受注の増加が見込まれるものの、企業の設備投資に対する慎重姿勢の継続や価格競争が更に激化するなど、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されるため、現時点において連結業績予想の変更は行っておりません。

今後更に経営資源を集中し、直面する厳しい事業環境に対応しながらグループ一丸となって利益の向上に邁進してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,385	6,853
受取手形・完成工事未収入金等	5,379	5,597
未成工事支出金	36	149
材料貯蔵品	103	98
その他	386	269
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	12,279	12,954
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,415	1,381
土地	2,847	2,847
その他(純額)	190	175
有形固定資産合計	4,452	4,404
無形固定資産		
	47	45
投資その他の資産		
投資有価証券	254	252
破産更生債権等	1,669	1,661
その他	70	72
貸倒引当金	△1,669	△1,661
投資その他の資産合計	324	325
固定資産合計	4,824	4,774
資産合計	17,103	17,728
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,220	6,200
短期借入金	992	965
未成工事受入金	1,271	1,053
完成工事補償引当金	3	2
賞与引当金	78	77
工事損失引当金	40	22
債務保証損失引当金	137	134
その他	593	395
流動負債合計	8,338	8,852
固定負債		
長期借入金	—	128
長期末払金	577	549
繰延税金負債	43	42
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	88	89
その他	100	90
固定負債合計	1,325	1,416
負債合計	9,664	10,269

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	2,616	2,637
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,546	6,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	891
純資産合計	7,439	7,459
負債純資産合計	17,103	17,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,613	11,958
売上原価	10,080	11,310
売上総利益	533	648
販売費及び一般管理費	618	626
営業利益又は営業損失(△)	△85	22
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	2	3
保険配当金	—	2
その他	5	4
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	14	13
支払手数料	1	—
その他	—	0
営業外費用合計	16	13
経常利益又は経常損失(△)	△91	19
特別利益		
固定資産売却益	2	8
最低責任準備金精算に伴う影響額	315	—
貸倒引当金戻入額	6	4
債務保証損失引当金戻入額	1	3
特別利益合計	325	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	234	35
法人税、住民税及び事業税	34	14
法人税等合計	34	14
少数株主損益調整前四半期純利益	199	21
四半期純利益	199	21

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	198	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234	35
減価償却費	59	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3	△17
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	1
破産更生債権等の増減額(△は増加)	30	7
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	14	13
売上債権の増減額(△は増加)	1,603	△217
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△74	△113
たな卸資産の増減額(△は増加)	7	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,375	770
未成工事受入金の増減額(△は減少)	125	△218
その他	176	108
小計	△211	421
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△32	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	△5
有形固定資産の売却による収入	11	11
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	△59
長期借入れによる収入	—	160
長期借入金の返済による支出	△80	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399	468
現金及び現金同等物の期首残高	4,612	6,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,213	6,773

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,992	7,398	223	10,613	10,613	—	10,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	156	156	156	△156	—
計	2,992	7,398	379	10,770	10,770	△156	10,613
セグメント利益	229	252	102	584	584	△51	533

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去51百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,467	8,251	239	11,958	11,958	—	11,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	150	150	150	△150	—
計	3,467	8,251	389	12,108	12,108	△150	11,958
セグメント利益	288	305	100	693	693	△45	648

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去45百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「土木関連」及び「建築関連」に区分しておりましたが、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、第1四半期連結会計期間より「建築関連」、「土木関連」及び「兼業事業」のセグメント区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成24年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成25年3月期 第2四半期連結累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成24年3月期 連結会計年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%			百万円	%	
工 事 関 係	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	3,699	32.8	3,975	25.6	276	7.5	7,770	31.6
	建築関連	7,589	67.2	11,579	74.4	3,990	52.6	16,817	68.4
	合計	11,288	100.0	15,555	100.0	4,267	37.8	24,587	100.0
完成 工事高	土木関連	2,992	28.8	3,467	29.6	475	15.9	7,372	33.0
	建築関連	7,398	71.2	8,251	70.4	852	11.5	14,940	67.0
	合計	10,390	100.0	11,719	100.0	1,328	12.8	22,313	100.0
繰越 工事高	土木関連	5,358	41.5	5,262	29.0	△ 96	△ 1.8	5,048	35.3
	建築関連	7,564	58.5	12,874	71.0	5,309	70.2	9,250	64.7
	合計	12,922	100.0	18,136	100.0	5,213	40.3	14,299	100.0
兼 業 事 業	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	223		239		16	7.4	586		
完 成 高	223		239		16	7.4	586		
合 計	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	11,511		15,795		4,284	37.2	25,173		
完 成 高	10,613		11,958		1,344	12.7	22,899		
繰 越 高	12,922		18,136		5,213	40.3	14,299		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		前四半期 平成24年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成25年3月期 第2四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成24年3月期 事業年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	3,192		3,419		226	7.1	6,610	
		民間	238		261		23	10.0	480	
		合計	3,430	36.5	3,681	26.8	250	7.3	7,091	34.7
	建築関連	官庁	2,338		2,103		△ 235	△ 10.1	4,363	
		民間	3,619		7,971		4,352	120.3	8,973	
		合計	5,957	63.5	10,075	73.2	4,117	69.1	13,336	65.3
	合計	官庁	5,531	58.9	5,522	40.1	△ 8	△ 0.1	10,974	53.7
		民間	3,857	41.1	8,233	59.9	4,376	113.5	9,454	46.3
		合計	9,388	100.0	13,756	100.0	4,368	46.5	20,428	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	2,336		3,143		806	34.5	6,121	
		民間	364		138		△ 225	△ 62.0	825	
		合計	2,700	31.6	3,281	33.2	580	21.5	6,946	37.5
	建築関連	官庁	956		1,148		192	20.1	2,440	
		民間	4,880		5,458		578	11.9	9,119	
		合計	5,836	68.4	6,607	66.8	770	13.2	11,559	62.5
	合計	官庁	3,293	38.6	4,292	43.4	999	30.3	8,561	46.3
		民間	5,244	61.4	5,597	56.6	352	6.7	9,944	53.7
		合計	8,537	100.0	9,889	100.0	1,351	15.8	18,506	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,028		4,937		△ 90	△ 1.8	4,662	
		民間	264		169		△ 94	△ 35.8	46	
		合計	5,292	43.4	5,107	29.8	△ 185	△ 3.5	4,708	35.5
	建築関連	官庁	2,326		3,822		1,495	64.3	2,867	
		民間	4,574		8,202		3,628	79.3	5,690	
		合計	6,901	56.6	12,025	70.2	5,123	74.2	8,557	64.5
	合計	官庁	7,355	60.3	8,759	51.1	1,404	19.1	7,529	56.8
		民間	4,839	39.7	8,372	48.9	3,533	73.0	5,736	43.2
		合計	12,194	100.0	17,132	100.0	4,938	40.5	13,266	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		239		244		5	2.2	628		
完 成 高		239		244		5	2.2	628		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		9,627		14,001		4,373	45.4	21,057		
完 成 高		8,777		10,134		1,357	15.5	19,135		
繰 越 高		12,194		17,132		4,938	40.5	13,266		